

200724009 A.

厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）

研究課題：高齢者と障害者のケアの統合化と効率性に関する政策研究

課題番号：H18—障害—一般—001

総括研究報告書（平成19年度）

主任研究者：大阪市立大学大学院・生活科学研究科 准教授

岡 田 進 一

平成20（2008）年3月

はじめに

本研究は、厚生労働省の厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）の助成を受け行った研究事業です。高齢者ケアや障害者ケアについては、政策レベル、実践レベルで、さまざまな議論がなされています。それぞれの立場の違いはあるものの、より質の高い地域ケアを行っていく方法を探っていくことについては、一致した意見に集約されると考えます。そこで、本年度も、昨年度に引き続き、私どもの研究班では、効率的にケアを進めていくために、どのような方法があるのかを探索し、ケアの統合化として、どのような方法がありうるのかの試行的な研究を行いました。また、実践現場の方々が感じておられる職場環境や研修に関する意識調査も、同時にさせていただきました。

効率化というと人員削減をイメージされる方々もいらっしゃると思いますが、本来、専門職が不必要な労力を使わず、専門的なケアに集中できるような方策を考えていくことが効率化であると考えます。また、効率化を進めることが、サービス提供者がより質の高いケアを目指す第一歩とも考えています。本研究は、試行的、探索的な研究であるため、完全な形での報告ではありませんが、実践現場の意見を反映した政策立案あるいは実践現場のための基礎資料等として、本報告書がさまざまな形で活用して頂ければ、幸いです。

平成 20 年 3 月

高齢者と障害者のケアの統合化と効率性に関する政策研究
主任研究者：岡田進一（大阪市立大学・大学院 准教授）

目 次

研究概要（総括研究報告書）

研究全体報告（分担研究報告書）

0. 目的・方法	11
I. 基本属性の特徴	12
II. 資格別にみた基本属性の特徴	19
III. 資格別にみた職場内研修の環境の特徴	28
IV. 資格別にみた職場外研修の環境の特徴	40
V. 援助者としての意識	52
VI. 研修にたいする意識	65

研究概要
(総括研究報告書)

厚生労働科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）

総括研究報告書

高齢者と障害者のケアの統合化と効率性に関する政策研究

課題番号：H18—障害—一般—001

主任研究者 岡田進一（大阪市立大学・大学院 生活科学研究科 准教授）

ケアの統合化においては、障害者特性を配慮しながら行われなければならないが、潜在的な可能性として、現在の介護支援専門員の再教育の徹底を図り、障害者福祉論、社会資源論、地域ケア論、相談援助論、エンパワメント論などの科目の充実を図れば、高齢者および精神障害者のケアマネジメントにおける統合化は可能性が高いと考えられる。その場合、精神保健福祉士に対しても介護支援専門員資格を取得できるように配慮することが求められる。また、その場合に、共通領域を合同研修とし、個別領域に関しては、それぞれの領域別研修を行うように工夫を行い、研修に係る費用の削減と効率的な研修企画を行うことが望まれる。

分担研究者：立命館大学・産業社会学部

岡田 まり（教授）

大阪市立大学大学院

生活科学研究科

所 道彦（講師）

大阪市立大学大学院

生活科学研究科

清水 由香（助教）

考え方を明らかにし、高齢者および精神障害者のケアマネジメント研修のあり方の提言を行う。

2. 研究方法

アンケート質問紙を用いた量的調査およびインタビューを用いた質的調査を併用しながら本研究を進めた。量的調査における対象者の選択においては、WAMNETなどを活用し、全国の居宅支援事業所、精神障害者関連施設などを抽出し、回答を依頼した。また、インタビューでは、分担研究者が関わっているプログラムなどの職員にインタビューを実施した。さらに、介護支援専門員あるいは精神保健福祉士を長年行っている者にインタビューを行い、研修についての考え方や高齢者および精神障害者ケアマネジメントの統合化や合同研修のあり方などについてのフォーカス・グループを実施した。

アンケート質問紙における尺度開発においては、探索的因子分析や確証的因子分析を

1. 研究目的

本研究では、高齢者および障害者の特性を考慮しながら、どのような点が高齢者と障害者のケア提供で共通している点なのかを明らかにする。そして、地域の高齢者と障害者に対する統合ケア提供のガイドラインとその研修方法を明示する。本年度は、高齢者および精神障害者に対するケアマネジメントを行っている者（介護支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士など）に対する共通点および相違点を明らかにする。また、それぞれの者の研修に対するニーズや研修に対する

行い、因子の抽出とともに、因子を構成する概念の妥当性を検証した。その結果、内容妥当性および構成概念妥当性を有する因子構造となっていることが確認できた。さらに、尺度の信頼性を確認するために、因子ごとにクロンバックの α 係数を確認したところ、すべての因子において係数が0.6以上であったことから、因子ごとの信頼性も有することが確認できた。したがって、本研究で用いられた質問紙は、尺度開発の観点から述べると、妥当性および信頼性を有する適切な質問紙であり、基本的には、標準化された尺度であると考えられる。

3. 研究結果及び考察

高齢者に対するケアマネジメントを担っている介護支援専門員が行っているケアマネジメントは、プロセスなどではかなり標準化されて、実施されていることが明らかとなった。サービス決定でのプロセスでは、地域内の事前アセスメントや目標設定の基準を明確に捉えている介護支援専門員が、具体的な支援を適切に行っていた。介護支援専門員が研修を受けている内容は、ケアマネジメント論および認知症ケアの割合が多く、次いで、面接技法および権利擁護となっていた。従って、統合化を意識する場合、研修内容に、障害者福祉論および地域資源論などを含めると、現在の介護支援専門員でも、障害者ケアマネジメントを実施できる可能性が高いことが明らかとなった。

精神障害者に対するケアマネジメントにおいては、病院等の精神保健福祉士が行っていることが多いが、研修内容が整備されていないことが多く、必ずしもプロセスなどの標準化がなされていないことが明らかとなった。ただし、地域ケアに関する関心は高く、標準化された精神障害者ケアマネジメントを行う準備段階ではあるが、精神保健福祉士の地域格差が大きいことも明らかとなった。

医療機関との連携やスーパービジョン・コンサルテーションにおいては、精神保健福祉士の方がよくなされており、それらのことが介護支援専門員の課題であることが明確になった。

介護支援専門員および精神保健福祉士で共通している点は、以下の通りである。

- ① ストレngthsや潜在力をアセスメントできる者、サービス利用者に自己決定を促すことができる者、共感的態度ができる者の特徴は、自主的に外部研修に参加していることであった。
- ② ケアプラン作成において、地域内サービスの事前評価、役割の明確化、目標の設定基準、サービス選択決定の準備、生活と希望を合わせたサービスの適合性、生活のリズムの尊重などを適切にできている者は、自己評価が高い傾向にあった。一方、介護支援専門員および精神保健福祉士で相違している点は、以下の通りである。
 - ① さまざまな研修の参加頻度は、介護支援専門員の方が研修を受ける回数が多く、介護支援専門員は、6回から10回程度が最も多く、精神保健福祉士では、3回から5回が最も多かった。
 - ② サービス利用者の家事などの把握というアセスメントにおいては、介護支援専門員の方が把握できている可能性が高く、そのことがいつもできている介護支援専門員は67%程度であり、精神保健福祉士では32%程度であった。
 - ③ サービス利用者の服薬などの把握というアセスメントにおいては、介護支援専門員の方が把握できている可能性が高く、そのことがいつもできている介護支援専門員は75%程度であり、精神保健福祉士では60%程度であった。
 - ④ サービス利用者の生活満足度などの把握というアセスメントにおいては、介護支援専門員の方が把握できている可能

性が高く、そのことがいつもできている介護支援専門員は62%程度であり、精神保健福祉士では34%程度であった。

- ⑤ ケアプランの記録については、介護支援専門員の方ができている可能性が高く、そのことがいつもできている介護支援専門員は67%程度であり、精神保健福祉士では39%程度であった。
- ⑥ サービス利用者の生活習慣をケアプランに取り入れているかについては、精神保健福祉士の方ができている可能性が高く、そのことがいつもできている精神保健福祉士は47%程度であり、介護支援専門員では34%程度であった。
- ⑦ 担当医師や看護師との連携については、精神保健福祉士の方ができている可能性が高く、そのことがいつもできている精神保健福祉士は49%程度であり、介護支援専門員では20%程度であった。
- ⑧ サービス利用者の変化における上司への相談については、精神保健福祉士の方ができている可能性が高く、そのことがいつもできている精神保健福祉士は52%程度であり、介護支援専門員では33%程度であった。

4. 評価（研究成果）

1) 達成度について

設定された研究目的は達成されていると判断した。本研究事業の主な目的は、高齢者と障害者（特に精神障害者）ケア、それに関連するケアマネジメントの統合化の可能性を明確にすることであった。高齢者と障害者のケアマネジメントは、制度で規定されている違いがあるものの、それを実施する者に対する研修体制は統合化できることが本研究で明らかとなった。さらに、本研究では、高齢者ケアマネジメントを担う介護支援専門員の長所および短所、精神障害者のケアマネジメントを担う精神保健福祉士の長所およ

び短所が明らかとなり、その共通点と相違点も明らかとなった。したがって、ストレングス・アセスメントや基本的なケアプラン実施などの共通点に関しては、高齢者・障害者ケアマネジメントの統合化および合同研修を実施することで、効率的なケアマネジメント実施が可能となると考えられる。また、制度、手続き、サービス内容などの相違点においては、それぞれの領域別に研修を行うことも可能であり、また、障害者の高齢化を考慮すると、介護支援専門員も障害領域の知識・技術を習得し、精神保健福祉士も高齢者領域の知識・技術を習得することも視野にいれておくことも意義深いと考えられる。

2) 研究成果の学術的意義について

高齢者および障害者ケアの統合化あるいはケアマネジメントの統合化についての学術的な議論は、これまであまり行われてこなかった。しかし、障害者の高齢化が生じ、ケアの連続性が必要となってきた。特に、我が国においては、障害者の高齢化が進みつつあり、早急に対応していく必要があると考えられる。国際的にも、高齢者および障害者ケアおよびケアマネジメントの共通点および相違点を明らかにしていくことが求められており、本研究の学術的な研究意義は高いと考えられる。また、米国においても、精神障害者ケアマネジメント（ストレングスモデル）を高齢者ケアマネジメントへ応用する考え方が出てきており、この領域の研究は、これからますます盛んになると考えられる。

3) 研究成果の行政的意義について

国および地方公共団体の財源が厳しい中で、ケアマネジメントを円滑に実施できる専門職（介護支援専門員や精神保健福祉士）を養成し、超高齢社会に対応できるようにすることが求められている。本研究では、ケアマネジメントの統合化と効率性についての研

究を進めた。その結果、高齢者および精神障害者ケアマネジメントで共通している領域では、ケアマネジメントの統合化を行い、合同研修あるいは共通研修を実施し、教育研修の簡素化を行うことができるという提言を行うことができた。高齢者および精神障害者ケアマネジメントでは、それぞれのケアマネジメントを成り立たせる制度が異なるため、制度論や手続きについては、領域別研修を行うこととなる。共通領域については、厚生労働省の関係部局がすみやかに内容を精査し、共通領域として統合化していくことが望ましい。そのことにより、研修教育コストにおけるスターティング・コストの節約ができ、また、体系的で効率的な教育研修を行うことができると考えられる。省内関係部局の調整が可能となれば、本研究の成果は、行政的な観点からも意義深いものと考えられる。

4) その他特記すべき事項について

本研究成果は、平成20年7月に開催される予定となっている国際社会福祉教育学校連盟・世界大会（南アフリカ・ダーバン）において発表を予定している。

5. 結論

ケアの統合化においては、障害者特性を配慮しながら行われなければならないが、潜在的な可能性として、現在の介護支援専門員の再教育の徹底を図り、障害者福祉論、社会資源論、地域ケア論、相談援助論、エンパワメント論などの科目の充実を図れば、高齢者および精神障害者のケアマネジメントにおける統合化は可能性が高いと考えられる。その場合、精神保健福祉士に対しても介護支援専門員資格を取得できるように配慮することが求められる。また、その場合に、共通領域を合同研修とし、個別領域に関しては、それぞれの領域別研修を行うように工夫を行い、研修に係る費用の削減と効率的な研修企画

を行うことが望まれる。

6. 研究発表

1) 国内

口頭発表	7件
原著論文による発表	0件
それ以外の発表	0件

そのうち主なもの
学会発表

- ① 朝野英子、○岡田進一、他 利用者の主訴の明確化に焦点を当てたアセスメントに関連する要因 第11回日本在宅ケア学会総会 平成19年3月.
- ② 鄭尚海、○岡田進一、他 介護支援専門員の自己決定支援における意識とその関連要因 第11回日本在宅ケア学会総会 平成19年3月.
- ③ 堂園裕美、○岡田進一、他 介護支援専門員のケアプランにおけるサービス決定に向けた具体的支援に関連する要因 第11回日本在宅ケア学会総会 平成19年3月.
- ④ 増田和高、○岡田進一、他 生活の個別性に基づいたケアプラン作成における留意点に関する研究第11回日本在宅ケア学会総会 平成19年3月.
- ⑤ 三谷勇一、○岡田進一、他 介護支援専門員のストレングスに着目したアセスメントに関連する要因 第11回日本在宅ケア学会総会 平成19年3月.
- ⑥ ○岡田進一、他 介護支援専門員および障害者施設職員によるアセスメントに関する比較研究 第55回日本社会福祉学会全国大会 平成19年9月.
- ⑦ 畑亮輔、○岡田進一、他 精神障害

分野専門職と高齢者分野専門職のケ
アマネジメントにおけるモニタリン
グ、第55回日本社会福祉学会全国
大会 平成19年9月.

7. 知的所有権の出願・取得状況（予定
を含む。）
なし

研究全体の報告
(分担研究報告書)

0. 研究目的・方法

0-1. 目的

本研究では、高齢者および精神障害者に対する支援を行っている者（介護支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士など）が受講している研修の実情と、支援の専門性に関する認識を明らかにする。そして、各専門職の支援の専門性を維持向上するための研修について明示する。全体の研究の進行は、主任研究者が分担研究者と調査設計、アンケート質問紙の内容妥当性を確認する役割分担を行った。また、アンケート質問紙の内容を精査するために、エキスパートレビューを受けた。

0-2. 方法

調査対象施設は、WAMNET や日本精神科病院協会のホームページに登録されている、近畿 2 府 4 県(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県)と関東 1 都 6 県(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、栃木県、茨城県、群馬県)の地域包括支援センターや特別養護老人ホーム、精神科病院など 600 ヶ所を無作為に抽出し、それぞれから各 1 名の回答を依頼した。調査方法は、自記式質問紙を用いた無記名の郵送調査とし、調査期間は、2007 年 10 月 29 日から 11 月 30 日である。回収数は 248 票、回収率は 41.3%であった。その構成は、地域包括支援センター・特別養護老人ホームが 68.0%、精神科病院が 31.2%であった。

0-3. 本報告書執筆者

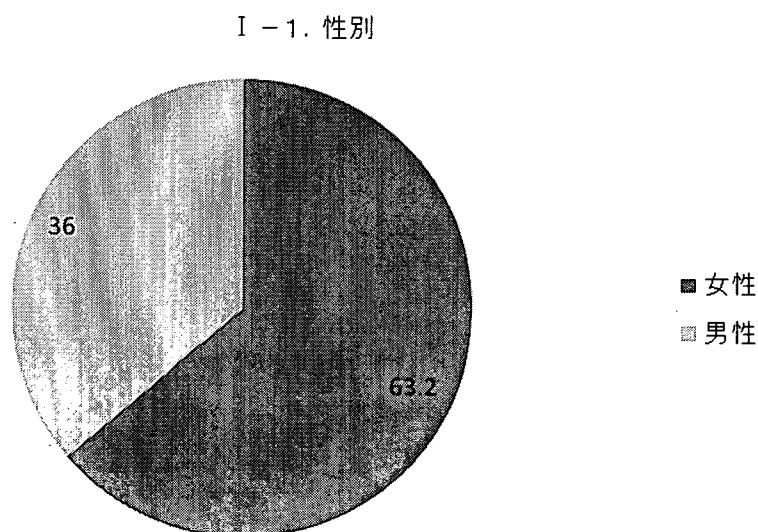
本報告書は、0-1～0-3 までの執筆と、全体の統括、文章の整合性の調整、編集を、主任研究者の岡田進一（大阪市立大学大学院）が行った。それぞれの基本的分析・執筆については、Ⅰ．Ⅱ．は三谷勇一（大阪市立大学・大学院後期博士課程）、巽登己子（大阪市立大学・大学院前期博士課程）、Ⅲ．Ⅳ．Ⅴ．Ⅵ．は巽登己子が担当した。

Ⅰ. 基本属性の特徴

基本属性についての質問項目は、「性別」「年齢」「学歴」「同じ資格を所持する専門職数」「雇用形態」「設置主体」「1日あたりの平均的な残業時間」「1回あたりの日帰り研修として適切だと思う金額」「1回あたりの宿泊研修として適切だと思う金額」「一回の研修として適切だと思う期間」「上司に気軽に相談できる雰囲気があると思うか」「上司のアドバイスに満足していると思うか」「同僚に気軽に相談できる雰囲気があると思うか」「同僚のアドバイスに満足しているか」の14項目を設定した。

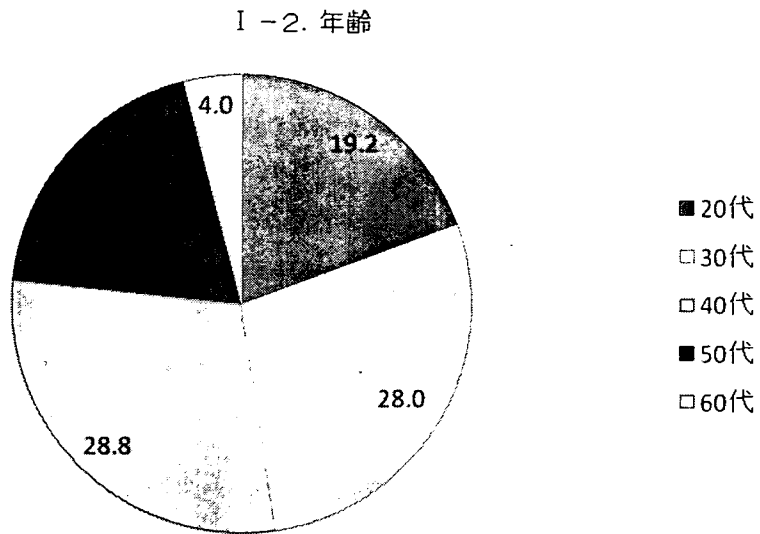
Ⅰ-1. 性別

回答者の性別は、女性が63.2%、男性が36%であった。



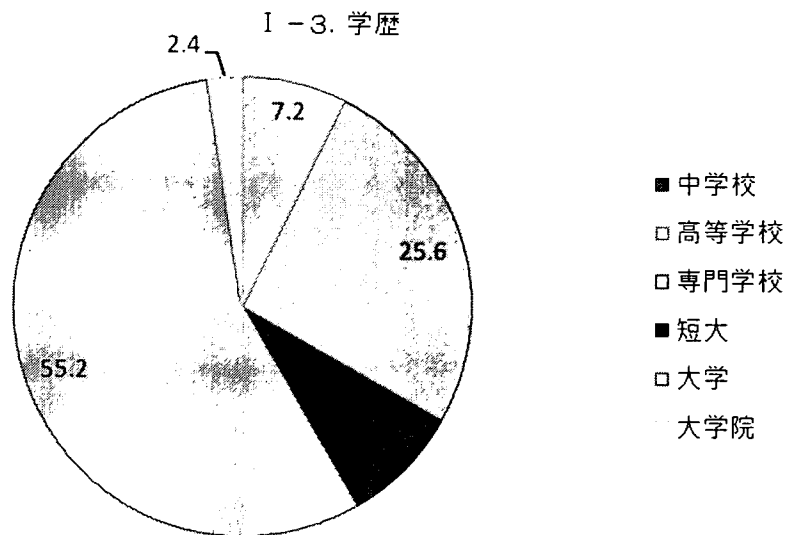
1-2. 年齢

回答者の年齢は、「40代」が28.8%と最も多く、次いで「30代」が28.0%であった。



1-3. 学歴

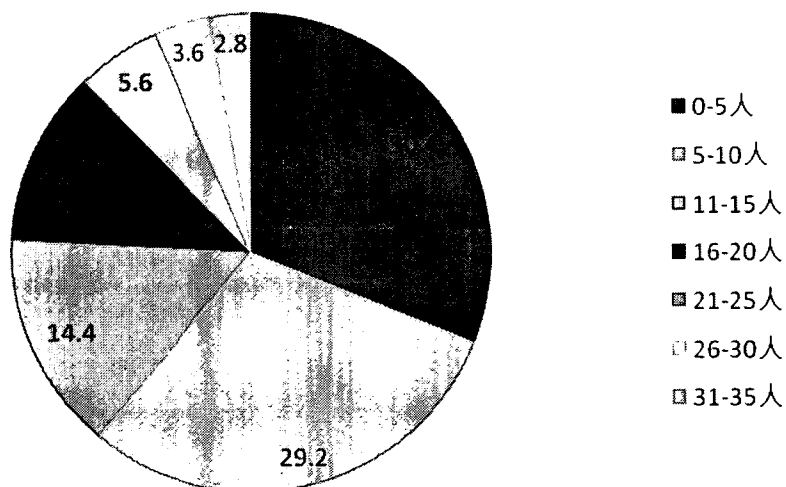
回答者の最終学歴は、「大学」が55.2%と最も多く、次いで「専門学校」が25.6%であった。



I-4. 所属機関において同じ資格を所持する専門職数

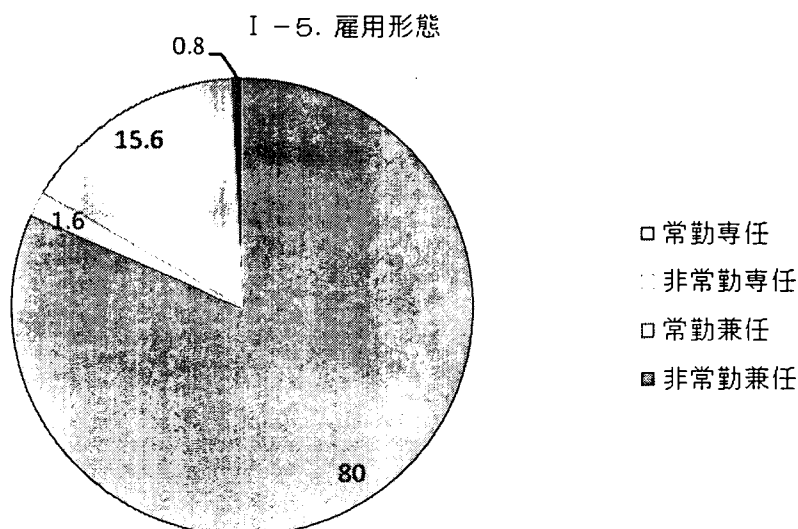
「あなたの所属機関に、あなたと同じ資格を所持する専門職は何名いらっしゃいますか。」という質問に対して、「0-5人」が30.4%と最も多く、次いで「5-10人」が29.2%であった。

I-4. あなたの所属機関に、あなたと同じ資格を所持する専門職は何名いらっしゃいますか。



I-5. 資格別にみた雇用形態

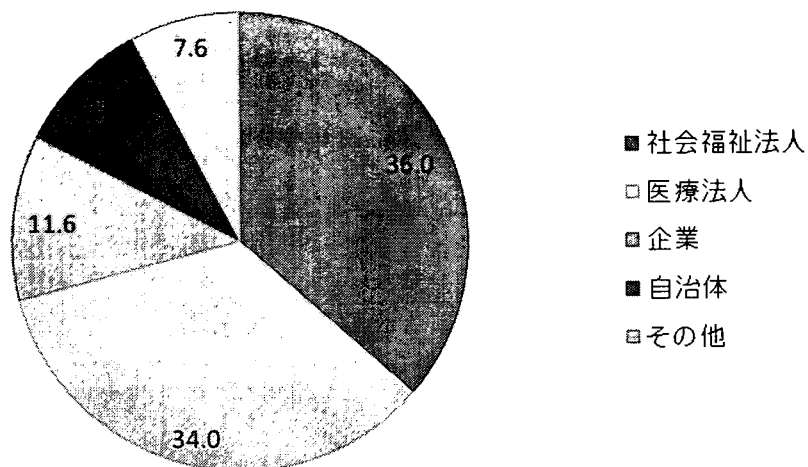
回答者の雇用形態は、「常勤専任」が80%と最も多く、次いで「常勤兼任」が15.6%であった。



1-6. 資格別にみた設置主体

回答者の所属機関の設置主体は、「社会福祉法人」が36.0%と最も多く、次いで「医療法人」が34.0%であった。

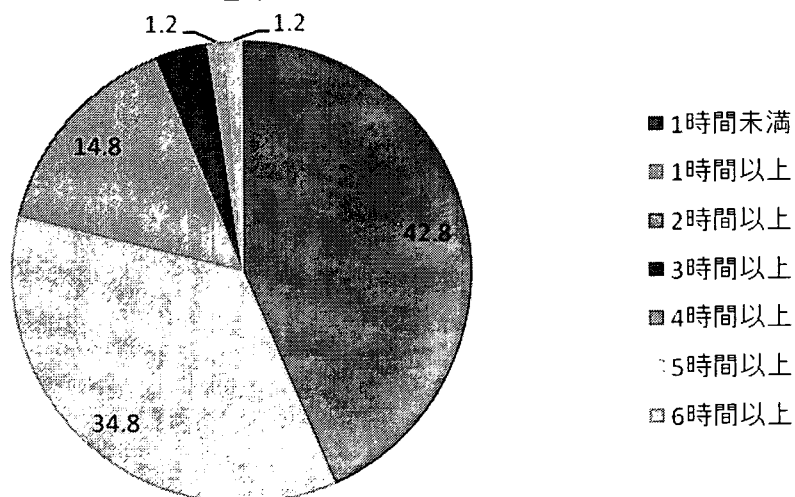
1-6. 設置主体



1-7. 一日あたりの平均的な残業時間

回答者の一日あたりの平均的な残業時間は、「1時間未満」が42.8%と最も多く、次いで「1時間以上2時間未満」が34.8%であった。

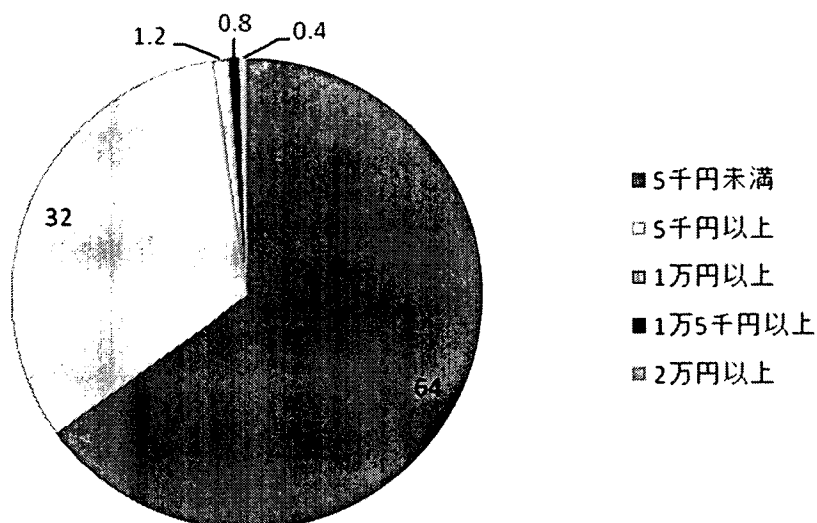
1-7. 1日あたりの平均的な残業時間



1-8. 一回あたりの日帰り研修として適切だと思う金額

回答者が、一回あたりの日帰り研修として適切だと思う金額は、「5千円未満」が64%と最も多く、次いで「5千円以上1万円未満」が32%であった。

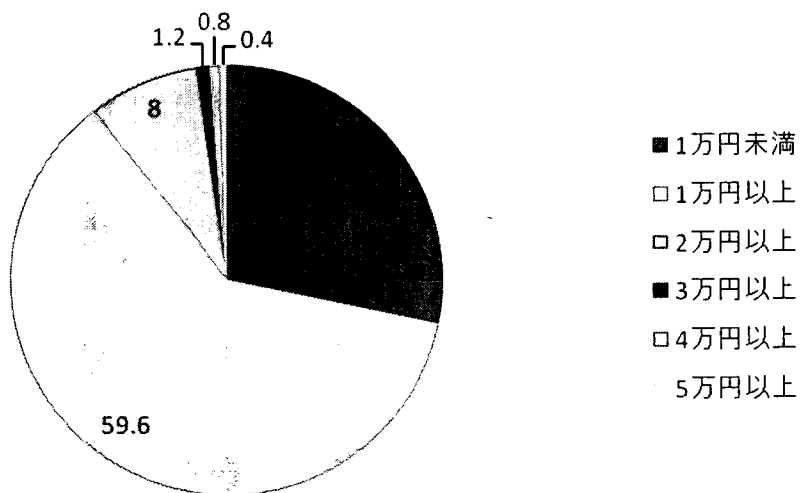
1-8. 一回あたりの日帰り研修として適切だと思う金額



1-9. 一回あたりの宿泊研修として適切だと思う金額

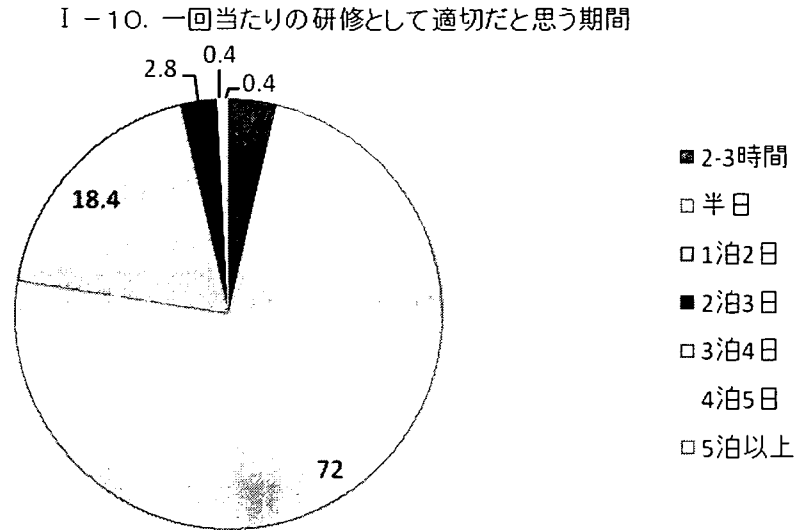
回答者が、一回あたりの宿泊研修として適切だと思う金額は、「1万円以上2万円未満」が59.6%と最も多く、次いで「1万円未満」が27.6%であった。

1-9. 一回あたりの宿泊研修として適切だと思う金額



I-10. 一回あたりの研修として適切だと思う期間

回答者が、一回あたりの研修として適切だと思う期間は、「半日」が72%と最も多く、次いで「1泊2日」が18.4%であった。

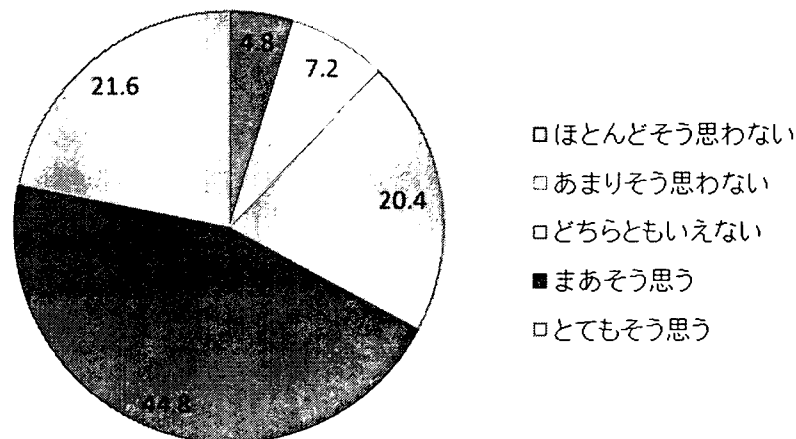


I-11.

あなたの職場では、上司に気軽に相談できる雰囲気があると思いますか。

「あなたの職場では、上司に気軽に相談できる雰囲気があると思いますか。」という質問に対して、「まあそう思う」が44.8%と最も多く、次いで「とてもそう思う」が21.6%であった。

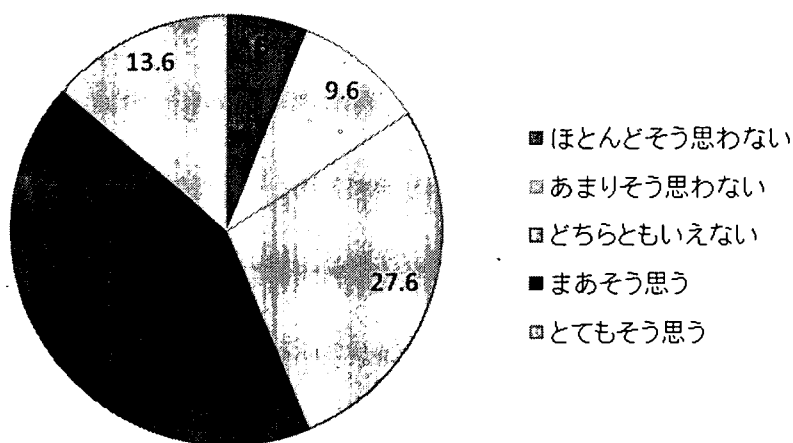
I-11. あなたの職場では、上司に気軽に相談できる雰囲気があると思いますか。



Ⅰ-12. 職場で上司に相談したとき、あなたは上司のアドバイスに満足していると思いますか。

「職場で上司に相談したとき、あなたは上司のアドバイスに満足していると思いますか。」という質問に対して、「まあそう思う」が42%と最も多く、次いで「どちらともいえない」が27.6%であった。

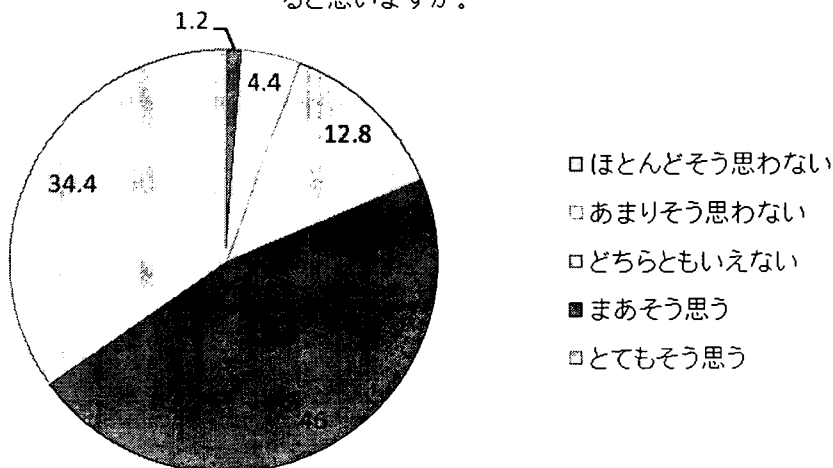
Ⅰ-12. 職場で上司に相談したとき、あなたは上司のアドバイスに満足していると思いますか。



Ⅰ-13. あなたの職場では、同僚に気軽に相談できる雰囲気があると思いますか。

「あなたの職場では、同僚に気軽に相談できる雰囲気があると思いますか。」という質問に対して、「まあそう思う」が46%と最も多く、次いで「とてもそう思う」が34.4%であった。

Ⅰ-13. あなたの職場では、同僚に気軽に相談できる雰囲気があると思いますか。



II. 資格別にみた基本属性の特徴

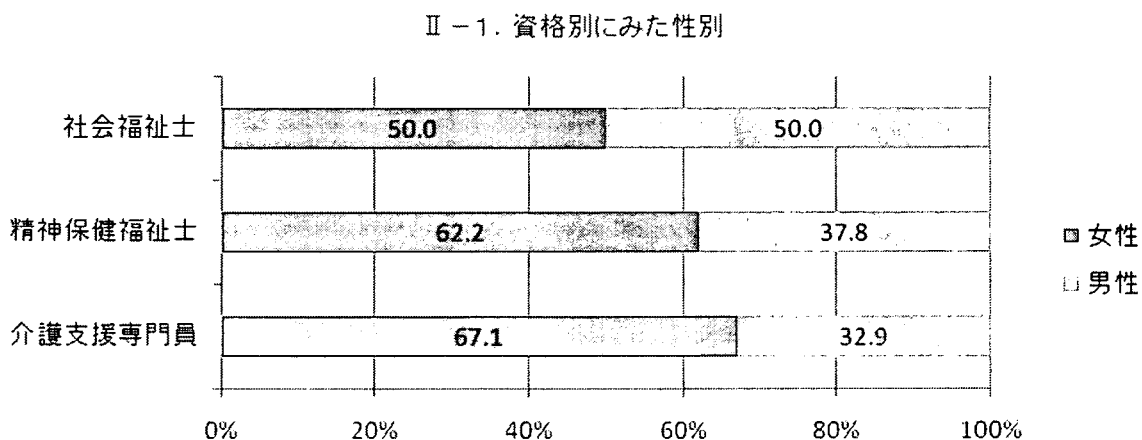
基本属性についての質問項目は、「性別」「年齢」「学歴」「同じ資格を所持する専門職数」「雇用形態」「設置主体」「1日あたりの平均的な残業時間」「1回あたりの日帰り研修として適切だと思う金額」「1回あたりの宿泊研修として適切だと思う金額」「一回の研修として適切だと思う期間」「上司に気軽に相談できる雰囲気があると思うか」「上司のアドバイスに満足していると思うか」「同僚に気軽に相談できる雰囲気があると思うか」「同僚のアドバイスに満足しているか」の14項目を設定した。回答項目については各質問を参照。ここでは、これらを介護支援専門員、社会福祉士、精神保健福祉士の三資格に分けてまとめた。

II-1. 資格別にみた性別

回答者の性別は、社会福祉士では、女性と男性がそれぞれ50.0%であった。

精神保健福祉士では、「女性」が62.2%と多く、「男性」が37.8%であった。

介護支援専門員では「女性」が67.1%と多く、「男性」が32.9%であった。

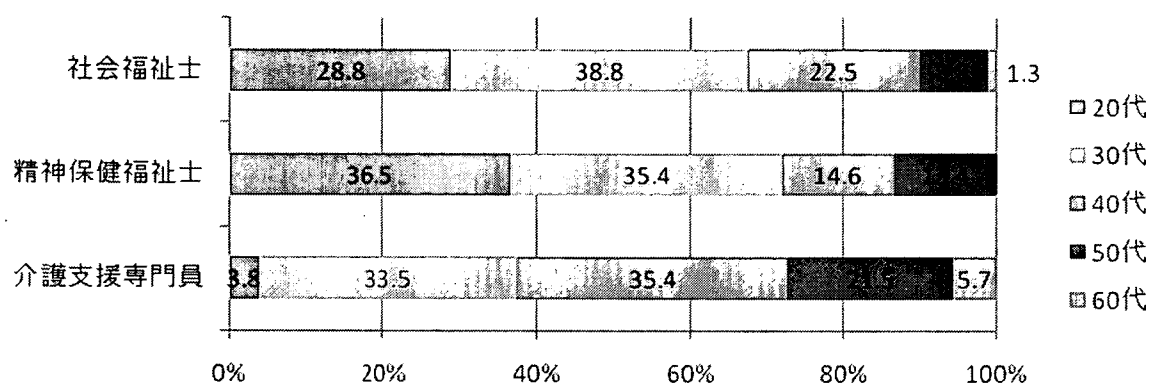


II-2. 資格別にみた年齢

回答者の年齢は、社会福祉士では「30代」が38.3%と最も多く、次いで「20代」が28.8%であった。精神保健福祉士では、「20代」が36.5%と最も多く、次いで「30代」が35.4%であった。介護支援専門員では、「40代」が35.4%と最も多く、次いで「30代」が33.5%であった。

社会福祉士と精神保健福祉士では「20代」と「30代」が多かったのに対して、介護支援専門員は「20代」が3.8%と少なく、「30代」「40代」が多かった。

II-2. 資格別にみた年齢



II-3. 資格別にみた学歴

回答者の最終学歴は、社会福祉士では、「大学」が81.3%と最も多く、次いで「専門学校」が7.5%であった。精神保健福祉士では、「大学」が76.8%と最も多く、次いで「専門学校」が14.6%であった。介護支援専門員では、「大学」が44.9%と最も多く、次いで「専門学校」が30.4%であった。

社会福祉士、精神保健福祉にくらべて、介護支援専門員は「高等学校」「専門学校」「短大」の割合が高かった。

II-3. 資格別にみた学歴

